

政策	環境と調和する都市の構築	施策	循環型社会の形成	基本事業	ごみ資源化の推進		
部名	生活環境部	事業開始年度	昭和62年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	世帯
意図	利用可能な家具や物品等について、ごみとして廃棄するのではなく、別の家庭で再利用する場を提供することで、市民にリユース意識の啓発を図り、合わせてごみ排出量の抑制を図る。
手段	家庭や事業所で不用になり廃棄しようとする家具や物品等のうち、修理・調整等をしないでそのまま利用可能なものについて回収し提供を受ける。提供された物品等を展示し再利用を希望する市民に無償で提供する。平成21年度から運営を民間委託、展示施設はリース方式により実施している。

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	世帯数		世帯	53,518	53,923	53,923	54,581	
対象指標2								
活動指標1	リサイクルバンク回収点数		点	1,289	1,397	1,300	1,500	
活動指標2								
成果指標1	リサイクルバンク来場者数		人	7,091	6,129	7,100	6,300	
成果指標2	リサイクルバンク再利用点数		点	1,253	1,371	1,300	1,500	
単位コスト指標								
事業費計 (A)			千円	4,919	5,077	5,005	5,014	0
正職員人件費 (B)			千円	3,224	2,408	2,428	2,417	0
総事業費 (A) + (B)			千円	8,143	7,485	7,433	7,431	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			